



神戸市の兵庫県災害医療センターで行われたDMAT隊員の養成研修

DMAT隊員1万人超に 被災地でいち早く治療従事

阪神大震災を教訓に国が2005年から養成を始めた災害派遣医療チーム(DMAT)の隊員数が、1万人を超えた。東日本大震災などでも被災地にいち早く駆け付け、治療や患者搬送に従事。存在が広く知られるようになったが、救急科などの勤務医不足が指摘される中、所属病院での日常業務との両立が課題だ。

日常業務と両立 課題

Q DMAT 大規模災害や多数の死傷者を伴う大事故が起きた際、重傷者の救命治療に当たる災害派遣医療チーム。英語の頭文字を取った呼称。1995年の阪神大震災で、平時の救急医療が提供されていれば助かったとされる

「防ぎ得た災害死」が約500人に上ったとの指摘から国が2005年、広域に動く日本DMATを設立した。これとは別に、04年に発足した東京DMATのように、主に設立した都道府県や市町村の範囲内で動く「ローカルDMAT」もある。

「痛くないですか。これはどうしたのか覚えていますか」。神戸市の兵庫県災害医療センターで昨年12月に開かれた隊員養成研修。治療の優先順位を決めるトリアージの実習で、全国から参加した医師や看護師が負傷者の容体を判断するポイントを入念に確認した。DMAT隊員になれるのは災害拠点病院な

かに勤める医師、看護師、総務系の業務調整員で、4日間の研修を受ける必要がある。DMAT事務局によると、16年度までに1万1481人を養成。17年度は約1200人を養成する計画だ。隊員は普段、病院で診療などに当たっており、大きな災害が起きた際、同事務局が状況に応じて出動を要請する。16年の熊本地震では最初の震度7を記録した4月14日、出動要請は九州・沖縄エリアの隊員に対してのみ。しかし同16日午前1時25分に再び震度7を観測し、他地域にも拡大した。大阪医科大(大阪府高槻市)の救急医学教室医師、富岡正雄准教授のスマートフォンには午前3時15分待機要請、同4時50分に活動要請のメールが届いた。富岡准教授らは大阪医科大病院の隊員約10人で無料通信アプリLINE(ライン)で連絡を取り合い出動する5人を決定、午前中に出発した。隊員として活動する間、他のスタッフは病院の仕事をサポートしなければなら

ず、富岡准教授は「周りの理解と協力が不可欠」と話す。隊員資格維持のための研修を5年間に2回受ける必要もあり、休みをつぶして参加する人もいます。養成研修を担う同センターの中山伸一ゼンター長は「DMATへの情熱はあるが、日常業務との『二足のわらじ』が課題という人も多い。少なくとも災害拠点病院には災害時に対応できるよう余力のあるマンパワーが必要だ」と指摘した。